

令和5年12月18日

津山市長 谷口圭三様

津山市ファシリティマネジメント委員会  
委員長 藏田幸三

公共施設再編の検討について（答申）

津山市ファシリティマネジメント委員会規則第2条の規定に基づき、令和5年7月14日付津総財第192号で諮問された津山市公共施設再編の検討について、慎重に協議した結果、別紙のとおり答申します。

## 答申

津山市では、市町村合併により機能が重複している施設が数多く存在していることから、本年度の本委員会では、各地域（旧市町村単位）にすべての分野の公共施設をすべて整備するという考え方であるワンセット主義からいかに脱却を図るべきかの具体的な方策について議論を行いました。

今後の人口減少と少子高齢化、それに伴う厳しい財政見通しの中、全ての公共施設を現状のまま維持し続けることは大きなリスクを伴うことから、各種施設の今後のあり方を踏まえて、公共施設の最適配置を早急に推進することが必要であると考えられます。

津山市ではこれまでに、「津山市公共施設マネジメント基本方針」のもと、公共施設の適正化やFM基金等を活用した施設の長寿命化の取組等により、ファシリティマネジメントの成果を着実に積み上げてきました。加えて、活性型行革の取組に見られるよう、公共施設の公民連携による利活用分野などにおいては、全国屈指の成果を上げられています。しかしながら、施設の集約化や統廃合を含む再編についてはまだまだ改善の余地も多く、減量型行革においては一層の努力が必要と考えます。

津山市における公共施設の保有量は、全国平均に比べてまだまだ多く、利用状況が低迷している施設も数多く見受けられます。人口減少下においても公共サービスを充実していくためには、住民生活に必要な公共施設を選別し、思い切った縮減策も実施しなければなりません。

公共施設の再編を進めていくにあたっては、複合化・集約化・縮小・廃止など様々な選択肢がある中で、公共施設の入れ物（ハード面）による視点だけではなく、公共サービスの中身（ソフト面）まで含めた評価検証をどのようにしていくかが公共施設再編におけるポイントとなります。

また、津山市として公共施設の再編にあたって明確なビジョンを職員自らが持ち、庁内での意識を統一し、住民としっかり情報共有した上で、刻一刻と変化する社会情勢に柔軟に対応しながら再編を進めていくことが重要であります。

前述のことを踏まえ、市内各地域における施設配置や用途の状況、施設機能の重複、利用状況や代替可能なスペースの有無、民間サービスで代替可能なサービスの選別、複数施設の複合化等について議論を行いました。

当委員会による検討の結果、公共施設の再編に向けての方策及び留意すべき点を下記の通り答申いたします。

## 記

1. 利用状況と維持管理コストを洗い出し、公共施設の再編における基礎データとすること。現状において利用状況が著しく低く、同時に維持管理コストが高い施設については積極的な複合化や集約化、統廃合を速やかに進めること。その際は、旧市町村単位や中学校区などエリア毎の公共施設の配置の適正化を行うため、利用状況、築年数、老朽度などの指標をもとに基準を定め、地域性及び交通利便性にも配慮しながら、取り組んでいくこと。
2. 再編にあたっては、建物のハード的な側面だけにとらわれず、公共サービスの中身や必要性を主眼に置くこと。また、デジタル技術を積極的に活用し、利便性の向上と維持管理コストの削減を徹底すること。
3. これまで公共施設で提供してきた公共サービスについては、行政が今後も主体となって提供すべきサービスかどうかを明確化した上で、可能なものは、民間サービスへの代替を進めること。その際には、公民連携手法の導入も視野に入れ、サービスの著しい低下が起こらないように配慮すること。
4. 複合化にあたっては、施設で提供しようとするサービスの性質に留意した上で検討し、積極的に進めていくこと。また、複合化の手法については、建替だけでなく既存施設の遊休スペースへの組込みや民間施設との共同化なども同時に検討していくこと。
5. 現状において、公共施設の多くで若年層の利用が少ないという実態がある。再編にあたっては、各施設の住民ニーズを的確に捉え、子どもや学生、子育て世代など、若年層にとっても魅力あるサービスを提供するとともに、幅広い世代が受益を享受できる施設とすること。
6. 公共施設の再編と同時に跡地活用（売却、貸付等）の検討を行うこと。また、跡地活用により売却益などの税外収入が発生した場合は、積極的にFM基金に積み立て、施設の長寿命化等に活用すること。
7. 再編後の施設について、再編前と比較し利用状況や利便性の向上、維持管理コスト削減などの効果検証を実施すること。また、検証結果を蓄積し、次の再編計画に活かしていくこと。

津山市ファシリティマネジメント委員会

委員長 藏田 幸三  
副委員長 中尾 順一  
委員 有宗 正晃  
委員 歌房 進修  
委員 小笠原 翔太  
委員 甲元 李和  
委員 小山 京子  
委員 長瀧 愛奈  
委員 畑 則子  
委員 森藤 祥之